

東日本大震災後の日本人の動向

—JGSS-2012 第 2 回プリテストによる予備的検討—

柴田 由己

大阪商業大学 JGSS 研究センター

岩井 紀子

大阪商業大学総合経営学部

What Japanese People Think and Do after the Great East Japan Earthquake, Tsunami, and the Fukushima Nuclear Accident: A Preliminary Investigation by JGSS-2012 Second Pretest

Yuki SHIBATA

JGSS Research Center

Osaka University of Commerce

Noriko IWAI

Faculty of Business Administration

Osaka University of Commerce

The purpose of this paper is to demonstrate some results of the JGSS-2012 second pretest conducted by JGSS in October 2011 to understand the influence of the Great East Japan Earthquake and the Fukushima Nuclear accident occurred in March 2011 on Japanese society. In the survey, 162 respondents aged 20-69 years old completed self-administered questionnaires which included 48 related items. For 27 items JGSS asked in the past, we show results from the JGSS-2008 and JGSS-2010 to compare results before and after the earthquake and accident. Results reveal that, after 7 months from the disaster, the majority of respondents have anxiety for food contamination by radioactive substances, suggesting that the accident influenced respondents' attitudes toward nuclear power plant. Also, most respondents criticize the Japanese government's managements for recovery from the earthquake, and respondents tend to prefer the government under a new political framework by party realignment. Furthermore, results show that the majority of respondents engaged in support activities for suffered areas and agrees with tax increase for the reconstruction, suggesting that the earthquake increased a sense of mutual support.

Key Words: JGSS, Great East Japan Earthquake, accident at Fukushima Nuclear Power Plant

本稿では、2011年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故が社会生活に与えた影響を把握するために、JGSSが作成したJGSS-2012の第2回プリテストの結果の一部を報告する。2011年10月に全国の20歳～69歳の男女300名に郵送法で調査を実施し、162名から回答をえた。48の関連設問のうち、27の継続設問については震災前のデータ(JGSS-2008とJGSS-2010)との比較を行った。その結果、東日本大震災から7ヶ月後の日本では、放射性物資による食品汚染への不安が高く、原子力発電所の事故が日本の原子力発電政策のあり方に対する意識に影響を与えたことが示唆された。また、政府の震災対応に対する国民の評価は厳しく、今後の政界再編を求める意見が強いことが明らかになった。加えて、結果からは、多くの人々が被災地に対する支援を行ったこと、過半数の人が東日本大震災からの復興に向けた増税に賛成していることが明らかになり、震災が相互扶助意識を高めた可能性が示唆された。

キーワード：JGSS、東日本大震災、福島原子力発電所の事故

1. はじめに

日本版総合的社会調査共同研究拠点である大阪商業大学 JGSS 研究センターは、シカゴ大学 National Opinion Research Center (NORC) が実施している総合的社会調査 (General Social Survey : GSS) を範として、日本全国の 20-89 歳を対象とした総合的社会調査 (Japanese General Social Surveys : JGSS) を 2000 年から実施している。JGSS では、2000 年から 2003 年までは毎年、2006 年からは隔年に調査を実施している。JGSS の調査票には、職業、世帯構成、教育歴などの基本属性、日常活動、政治や政策に対する態度などの設問が含まれており、各対象者に対して面接法と留置法を併用している。

また JGSS は、2003 年から、韓国・中国・台湾のチームと共同で「東アジア社会調査」(East Asian Social Survey : EASS) のプロジェクトを立ち上げている。これらのチームはいずれも、GSS を範とした総合的社会調査を各国・地域で実施しており、EASS では、4 チームで共通の設問群 (モジュール) を作成して、それぞれの調査に組み込んでいる。第 1 回の EASS 2006 では「東アジアの家族」(Families in East Asia)、第 2 回の EASS 2008 では「東アジアの文化とグローバリゼーション」(Culture and Globalization in East Asia)、第 3 回の EASS 2010 では「東アジアにおける健康と社会」(Health and Society in East Asia)、第 4 回の EASS 2012 では「東アジアにおけるネットワークと社会関係資本」(Network Social Capital in East Asia ; 以下 NSC) が調査のテーマであり、それぞれのモジュールについておよそ 2 年間の協議とプリテストをへて、約 60 問の共通設問を作成している (EASS モジュール作成の詳細については、柴田・岩井 (2012) を参照のこと)。

JGSS では 2006 年以降、留置調査票を 2 種類作成し、A 票には日本独自の設問を、B 票には EASS のモジュールを組み込んでいる。JGSS のデータは、日本語版と英語版をセットにして、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター (SSJDA)、アメリカの Inter-University Consortium for Political and Social Research (ICPSR)、ドイツの German Social Science Infrastructure Services (GESIS) に寄託している。JGSS のデータセットは、これまでに世界 16 カ国・地域で延べ 2 万 5 千人をこえる研究者に利用されており (2012 年 1 月末現在)、社会科学の発展に寄与する貴重な資源として認められている。

JGSS では、2012 年 2 月に実査を開始する JGSS-2012 (EASS 2012 を含む) で用いる調査票について、2009 年から検討を進めてきた。まず、EASS 2012 のモジュールについて、2009 年 11 月にテーマを確定し、設問の公募やプリテストの実施、他のチームとの協議を重ねてきた。次いで、2011 年 1 月には、JGSS-2012 設問の公募を行い、採択された研究課題に基づいて、設問の作成を進めていた。そのような中、2011 年 3 月に太平洋三陸沖を震源とする大規模な地震とそれに伴う津波が発生した (以下、東日本大震災)。日本の観測史上最大の規模であったこの地震は、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に甚大な被害を及ぼした。とくに、津波により引き起こされた福島第一原子力発電所の事故は放射性物質の拡散を招き、地震や津波の直接的な被害を受けていない地域にも広く影響を与えた。東日本大震災を契機として、日本では、家族や友人だけではなく、被災地に対するボランティア活動などを通じた人の絆の大切さが強調されるようになった。また、震災後もつづく福島第一原子力発電所の危機は、電力に依存した私たちの生活や原子力発電所のあり方に対する態度に大きな影響を与えたと推測される。

そこで、JGSS では、JGSS-2012 の調査票に、2011 年 2 月までに準備してきた設問に加えて、東日本大震災と原発事故に際して、人々がどのように考え行動したのか、さらに、震災や事故の前後で人々の意識や行動がどのように変化したかをとらえる設問を加えることにした。JGSS では、これまでも、環境に配慮した消費行動や、ボランティア活動、寄付行為、地域の連帯意識、各種組織への信頼感などを継続的に尋ねてきた。さらに、前述したように、「東アジアにおけるネットワークと社会関係資本」をテーマとする EASS 2012 では、災害の際の地域の連帯について 4 チームが共通して尋ねることが決まっていた。JGSS では、これまでの継続設問、EASS 設問、ならびに GSS の設問などを検討し、東日本大震災だけではなく 2011 年 9 月に発生した台風災害を含む自然災害に関連する新規設問と、関連する JGSS の継続設問を組み合わせたモジュールを作成した。JGSS は、2011 年 10 月に、このモジュール

ルを含む調査票を用いて全国300人を対象とするJGSS-2012第2回プリテストを実施した。本稿では、その調査方法と、東日本大震災に関連するモジュールの結果を報告する。

2. 調査方法

本稿では、JGSSが2011年10月に実施したJGSS-2012第2回プリテストのうち、東日本大震災をはじめとする自然災害の影響を測定するために設定した48の設問（継続設問27問と新規設問21問）の回答分布を報告する。継続設問の結果については、各設問についてもっとも最近に尋ねたJGSS-2008ないしJGSS-2010との比較を行った（いずれの設問についても、無回答を除く回答者数を母数として割合を算出した）。これらの調査とJGSS第2回プリテストでは、サンプル規模が大きく異なるため、比較においては統計的な検証は行わなかった。なお、本稿では、これらの継続設問について最新年度の分布のみを示すが、継続設問の各年度の分布はJGSSのホームページで確認することができる（http://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_top.html）。以下に、JGSS第2回プリテスト、JGSS-2008ならびにJGSS-2010の調査概要を示す。

<JGSS第2回プリテスト>

調査会社のマスターサンプルを用いて、地域ブロック・年齢・性別による割当抽出法により、日本全国の20歳から69歳までの300人を抽出した。2011年10月に郵送法を用いて調査を実施した。有効回収数は162票、回収率は54.0%であった（2011年10月31日時点）。表1に回答者の居住地域を、表2に年齢と性別を示す。

表1 回答者の居住地域

	n	%
北海道・東北	26	16.0
関東	23	14.2
中部	32	19.8
近畿	28	17.3
中国・四国	26	16.0
九州	27	16.7
計	162	100.0

表2 回答者の年齢と性別

	男性	女性	計
20-29歳	10	13	23
30-39歳	11	15	26
40-49歳	15	18	33
50-59歳	22	15	37
60-69歳	20	23	43
計	78	84	162

<JGSS-2008>

層化二段無作為抽出法を用い、日本全国の20歳から89歳までの男女8,000人を抽出した。JGSS第2回プリテストでは、JGSS-2008の留置A票のうち、「電気はこまめに消す」(FQ4DENKI)、環境保護より経済成長を優先(QECONVGE)、環境悪化を防ぐためなら生活が不便になってもかまわない(QNCVLGE)、の設問を組み込んだ。JGSS-2008留置A票の有効回収数は2,060、回収率は58.2%であった。

<JGSS-2010>

層化二段無作為抽出法を用い、日本全国の20歳から89歳までの男女9,000人を抽出した。JGSS第2回プリテストでは、JGSS-2010の留置A票のうち、以下の19問を用いた。それらは、大気汚染（変数名：ENHMAP）、水質汚染（ENHMWP）、適切な消費税率への意見（OPCNSMTX）、一般的信頼感（OP4TRUST）、団体・機関への信頼感：学者・研究者（TR3ACDAZ）；学校（TR3SCHLZ）；金融機関（TR3FINZ）；警察（TR3COPZ）；国会議員（TR3CGMNZ）；裁判所（TR3SPCAZ）；自衛隊（TR3DEFZ）；市区町村議会議員（TR3CITYZ）；宗教団体（TR3RLGPZ）；新聞（TR3NWSPZ）；大企業（TR3CORPZ）；中央官庁（TR3BCRAZ）；テレビ（TR3TVZ）；病院（TR3HSPLZ）；労働組合（TR3UNNZ）であった。さらに、JGSS-2010の留置B票のうち、精神的健康状態に関する3つの設問（SFMHDPRS、SFMHENGY、SFMHPEAC）と、希望をもてないことに関する2つの設問（NOFUTR、NOGOAL）をJGSS第2回プリテストに組み込んだ。JGSS-2010留置A票の有効回収数は2,507（回収率は62.2%）、留置B票の有効回収数は2,496（回収率は62.1%）であった。

3. JGSS 第2回プリテストの回答分布

3.1 原子力発電所の事故後の地域環境

福島第一原子力発電所の事故により、環境汚染に対する意識が変化したかを検討するため、大気汚染と水質汚染について、JGSS-2010の回答分布と比較した。土壌汚染については、JGSS第2回プリテストで新たに設問を設けた。この設問では回答者の居住地における汚染の深刻さを、「とても深刻」「ある程度深刻」「あまり深刻ではない」「まったく深刻ではない」の4件法で尋ねている(図1)。「とても深刻」と「ある程度深刻」を加算した割合は、2010年と2011年では、大気汚染が17.4%から32.9%へ、水質汚染が14.7%から29.2%へと増加していた。また、土壌汚染を深刻ととらえる割合は28.5%であった。2011年10月の段階では、全体として、約3割の人が地域の環境汚染を深刻であると認識していた。

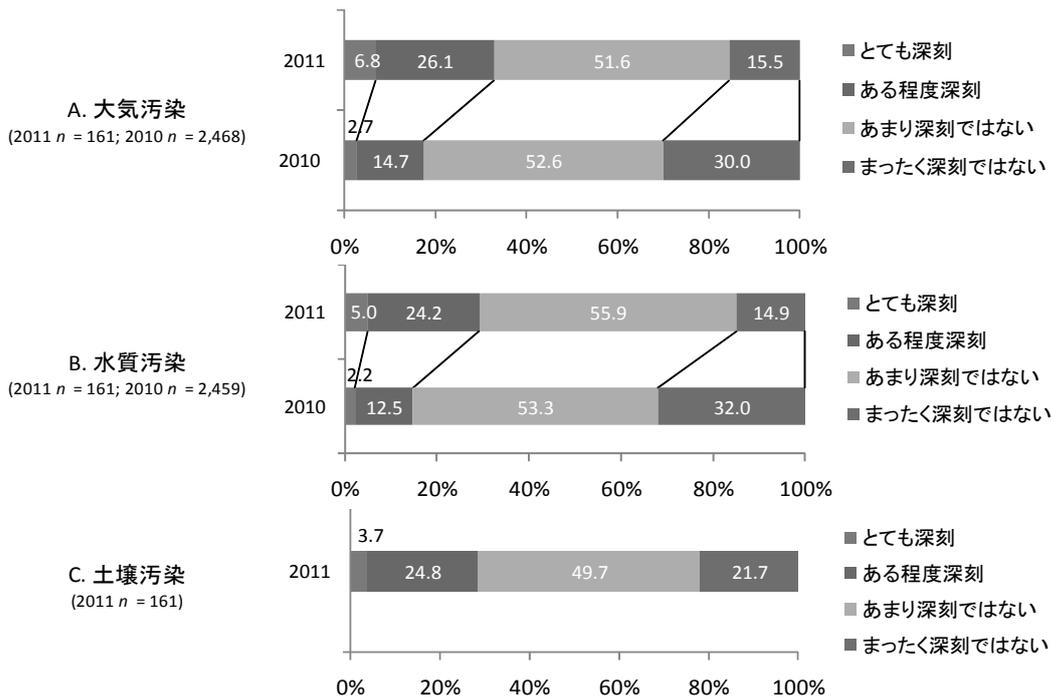


図1 あなたがお住まいの地域で、次の問題はどの程度深刻ですか

3.2 食品汚染への不安

原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散が食品汚染への不安に与えた影響について、新たに設問を設けた。放射性物質による食品汚染に対する不安について、「とても不安」「ある程度不安」「少し不安」「まったく不安ではない」の4件法で尋ねた(図2)。その結果、「とても不安」と「ある程度不安」を加算した割合は60.4%であり、約6割の回答者が放射性物質による食品汚染に不安を感じていた。

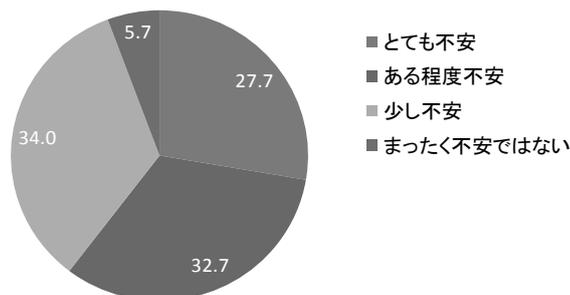


図2 あなたは、放射性物質による食品の汚染にどの程度不安を感じていますか (n = 159)

3.3 仕事・職場への影響

東日本大震災による仕事や職場への影響について新規設問を作成した。働き方や仕事量に関して、「就業時間が短縮された」や「仕事量が減った」などの13カテゴリーを用い、当てはまるものをすべて選ぶように求めた(表3)。その結果、約2割の人が「仕事量が減った」(19.5%)、約1割の人が「休業日の変更された」(11.9%)と回答した。一方、約半数の人は「直接・間接の影響はまったくない」(48.3%)と回答していた。

表3 東日本大震災により、あなたの仕事や職場に影響はありましたか (n = 118)

	% (yes)
1 就業時間が短縮された	9.3
2 仕事量が減った	19.5
3 自宅待機を指示された	9.3
4 休業日の変更された	11.9
5 残業が増えた	5.9
6 勤務先が倒産した	3.4
7 取り引き先が倒産した	3.4
8 賃金がカットされた	5.9
9 解雇された	0.0
10 契約が更新されなかった	0.8
11 希望退職をした	0.8
12 その他(具体的に)	12.7
13 直接・間接の影響はまったくない	48.3

3.4 原子力発電所事故後の節電行動

人々の節電行動が原子力発電所の事故により変化したかを検討するために、節電に関する継続設問「電気は、こまめに消す」の回答分布をJGSS-2008と比較した。また、「消費電力を減らす工夫をしている」かについては、新たに設問を設けた。いずれも、「よくする」「時々する」「あまりしない」「まったくしない」の4件法で尋ねた(図3)。「よくする」と「時々する」を加算すると、電気をこまめに消す人の割合は、2008年には89.2%、2011年には91.9%であり、ほとんど変化していなかった。このことから、原子力発電所の事故に伴う電力不足が生じる以前から、多くの人が節電行動に対して積極的であったことが認められる。一方、2011年10月時点で消費電力を減らす工夫をしている人は75.7%であり、4人のうち3人が消費電力の削減を意識して行動していることが示された。

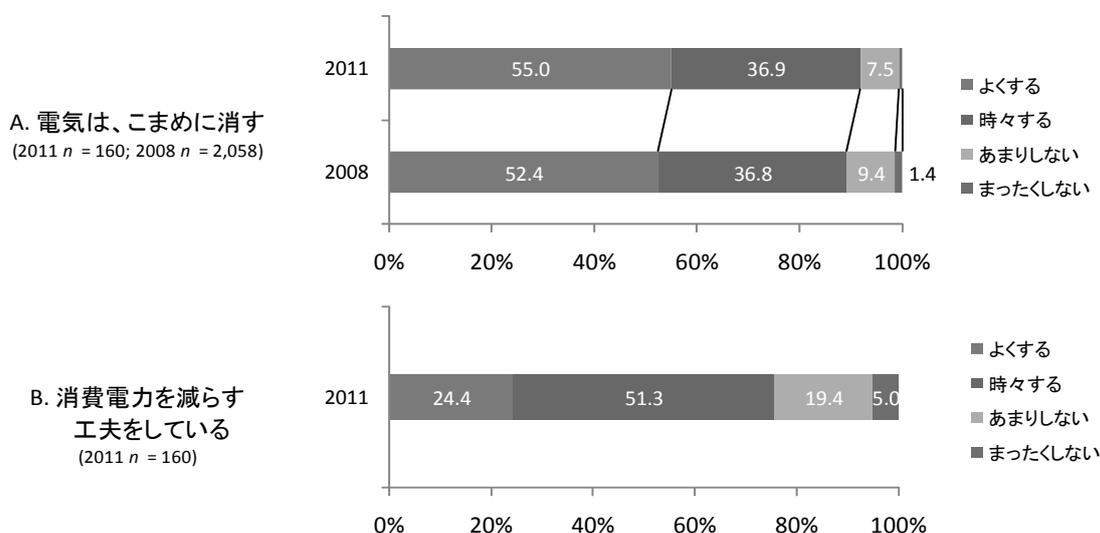


図3 あなたは、以下の事項をどのくらい行ないますか

3.5 被災者のために人々は何を行ったか

人々が過去1年間に行った支援について、新規設問を設けて検討した。被災者と被災地に対する支援に関して、「寄付金を出したり、募金に応じた」や「被災地の物品を購入した」などの8項目を提示し、過去1年間に行った支援をすべて選ぶように求めた(図4)。その結果、「寄付金を出したり、募金に応じた」(87.7%)がもっとも多く、次いで「被災地の物品を購入した」(35.8%)、「物資を提供した」(16.7%)であった。一方、「被災地に行ってボランティア活動をした」の割合は低く(1.9%)、多くの人が被災地以外の場所で支援を行ったことが認められた。なお、2012年2月に開始するJGSS-2012の本調査では、過去1年間の寄付金・募金額を尋ねる継続設問を用い、寄付行動についてJGSS-2005との比較を行うことを可能にしている。

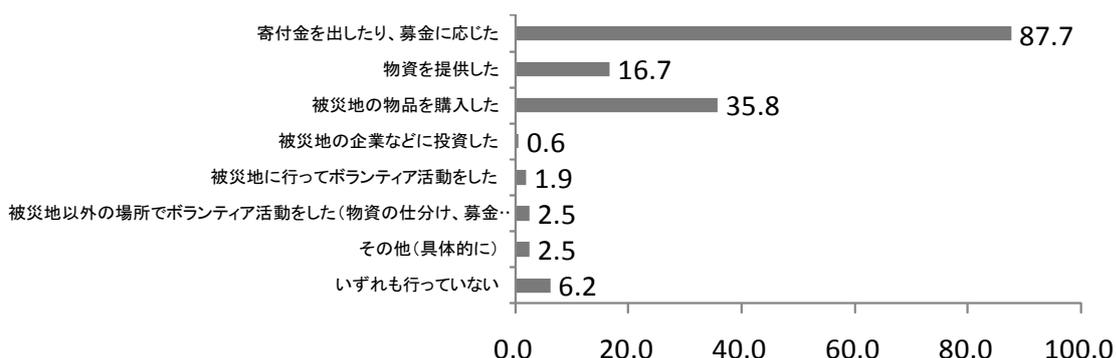


図4 過去1年間に、あなたは災害に関して以下のような活動をしましたか (n=162)

3.6 原子力政策

日本の原子力政策については、新たに設問を作成し、「原子炉をさらに増やす」「今ある原子炉は稼働し、数は増やさない」「原子炉の数は減らす、全廃はしない」「原子炉を長期的にはすべて廃止する」「原子炉を即時全廃する」の5件法で尋ねた(図5)。その結果、原子力政策の推進を求める層(原子炉を増やす1.9%)と現状維持を求める層(今ある原子炉は稼働し、数は増やさない19.9%)に比べて、削減(数を減らす26.7%)もしくは全廃を求める層(長期的に全廃43.5%; 即時全廃8.1%)が上回っていた。

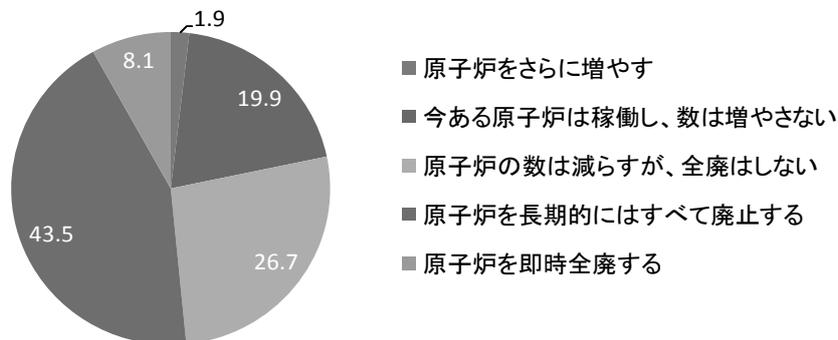


図5 あなたは、日本の原子力政策は、今後どの方向に進めるべきだと思いますか (n=161)

3.7 原子力発電所の運営・管理

原子力発電所の運営・管理については、新たに3つの設問を作成した。「原子力発電所は国有化して、運用について国が責任を持つ」、「発電と送電を分離して、新たな事業者が参入しやすくする」、「現

状のまま、地域ごとの電力会社に任せる」の3項目について、「賛成」から「反対」までの4件法を用いての賛否を尋ねた（図6）。その結果、「現状のまま、地域ごとの電力会社に任せる」ことに賛成した人は32.3%に過ぎず、75.1%の人は原子力発電所の国有化に、71.4%の人は新規事業者の参入を容易にすることに賛成していた。この結果は、原子力発電所の運営・管理の体制について、変化を求める傾向が強いことを示唆している。

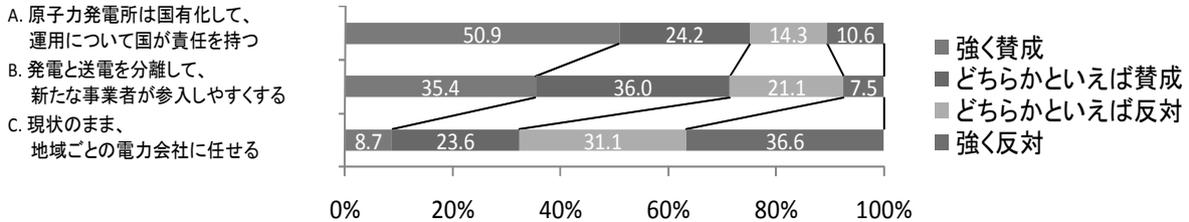


図6 原子力発電所の運営・管理に関する意見への賛否（いずれも n = 161）

3.8 環境と経済

原子力発電所の事故の前後で、環境と経済のあり方に対する人々の意識が変化したかを検討するため、JGSS-2008 との比較を行った。継続設問は、「地球環境の保護よりも、経済成長を優先すべきだ」と「地球環境の悪化を防ぐためならば、生活が不便になってもかまわない」であり、新規に「生活程度は低くなくても、電力消費を少なくすべきだ」の設問を加え、「賛成」から「反対」までの4件法を用いて賛否を尋ねた（図7）。「賛成」と「どちらかといえば賛成」を加算すると、「地球環境の保護よりも、経済成長を優先すべき」に賛成した人の割合は、2008年の30.0%から2011年には21.1%に減少していた。一方、「地球環境の悪化を防ぐためならば、生活が不便になってもかまわない」に賛成した人の割合は67.8%から55.9%へと減少しており、経済成長を優先すべきだとは思わないが、生活が不便になることについてはやや躊躇する傾向がみられた。原発事故により、地球環境の悪化につながる火力発電を増やさざるを得ない状況に陥っており、地球環境の悪化と電力消費の関係を尋ねた二つ目の設問に対する回答とその解釈は難しいといえる。また、新規設問である「生活程度は低くなくても、電力消費を少なくすべきだ」に賛成した人の割合は57.2%であった。

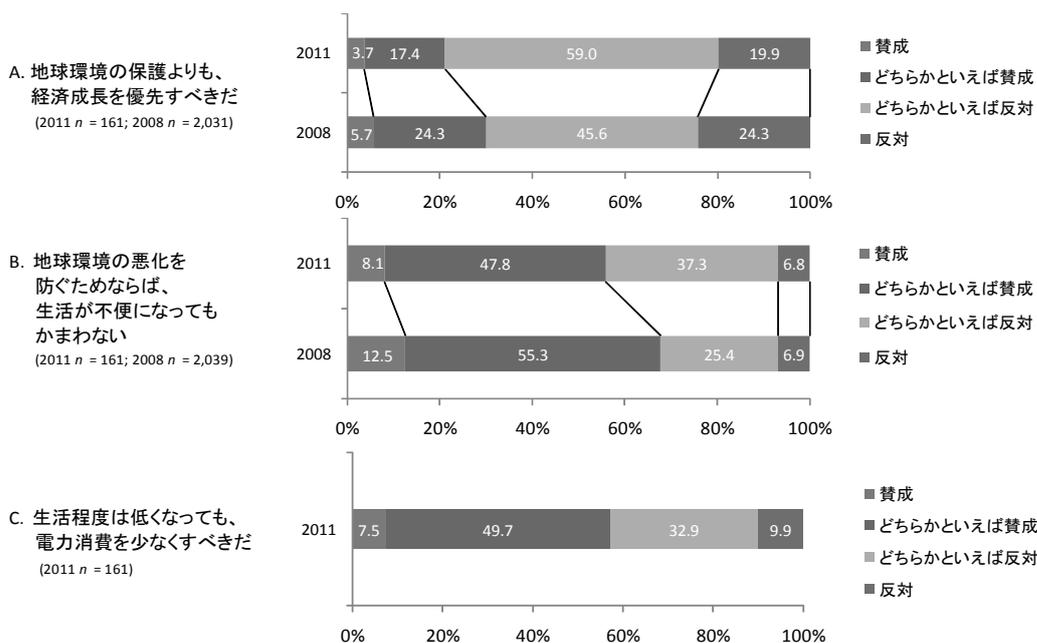


図7 環境と経済に関する意見への賛否

3.9 東日本大震災に対する政府の対応

東日本大震災の発生直後および復興に向けたプロセスにおける政府対応への評価について、「東日本大震災における政府の直後の対応」、および、「東日本大震災からの復興についての政府の現在の対応」に分け、「大いに評価する」から「まったく評価しない」までの4件法で尋ねた(図8)。「大いに評価する」と「ある程度評価する」を加算すると、肯定的な意見の割合は、直後の対応(菅内閣)について25.0%、2012年10月の対応(野田内閣)について19.8%であり、約8割の人が、直後および現在の政府の対応について否定的に評価していることが示された。

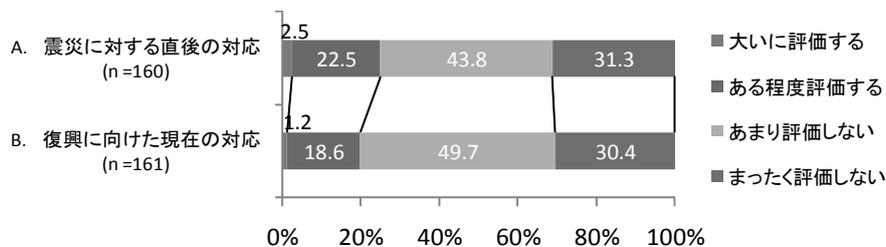


図8 震災直後と震災からの復興に関する政府対応についての評価

次に、日本に今後どのような政権ができるのが望ましいと考えているかについて、「民主党中心の政権」「自民党中心の政権」「民主党と自民党を中心とする連立政権」「政権再編による新しい枠組みの政権」「その他」の5項目を提示し、ひとつを選択するよう求めた(表4)。その結果、2011年10月時点で半数を超える人が「政権再編による新しい枠組みの政権」(54.5%)を希望しており、「民主党と自民党を中心とする連立政権」(27.9%)がつづいた。民主党(5.2%)や自民党(6.5%)などの単一政党による政権を求める人は少なく、現在までの政権とは異なる体制での政権運営を望む人が多いことが示唆された。

表4 今後、どのような政権ができるのが望ましいと思いますか (n = 154)

	%
民主党中心の政権	5.2
自民党中心の政権	6.5
民主党と自民党を中心とする連立政権	27.9
政界再編による新しい枠組みの政権	54.5
その他(具体的に)	5.8

3.10 東日本大震災の復興に必要な財源

東日本大震災の復興に必要な財源を確保するための増税について、新規設問2問と継続設問1問を用いて検討した。まず、東日本大震災の復興に必要な財源を確保するための増税への賛否を尋ねたところ、賛成は61.1%、反対は37.7%であり、過半数の人が増税に賛成していることが認められた(無回答は1.2%)。次に、増税に賛成した者のみを対象に、所得税や消費税など10種類の税を提示し、いずれの税を増税することに賛成するかを複数回答で尋ねた。その結果、嗜好品であるたばこ税(61.2%)や酒税(41.8%)の税率を上げることへの賛成がもっとも多く、次いで、すべての人に等しく影響のある消費税(40.8%)の増税に賛成する者が多かった(表5)。

表5 どの税金を上げることに賛成ですか (n = 98)

	%
1 所得税	26.5
2 消費税	40.8
3 個人住民税	5.1
4 相続税	25.5
5 たばこ税	61.2
6 酒税	41.8
7 揮発油税 (ガソリンなど)	5.1
8 法人税	34.7
9 固定資産税	6.1
10 その他の税	12.2

また、東日本大震災の発生により、適切と考える消費税の税率に関する人々の意識が変化したかを検討するために、JGSS-2010 との比較を行った。「0%」「1~4%」「5% (現在の税率)」「6~7%」「8~9%」「10%以上」の6つカテゴリーを提示して回答を求めた。その結果、現在の税率 (5%) の維持を希望する者は、2011年10月には49.1%であり、2010年の53.6%に比べて若干減少しているものの、ほぼ過半数を占めていることが示された (図9)。また、現在の税率 (5%) よりも減税を求めた者は9.4%であり、2010年の11.8%よりも若干減少していた。一方、現在の税率 (5%) よりも増税を求めた者は41.5%であり、2010年の34.5%よりも増加していた。以上のことから、東日本大震災の発生後には、消費税の増税を許容する態度が広がっていることが示唆された。

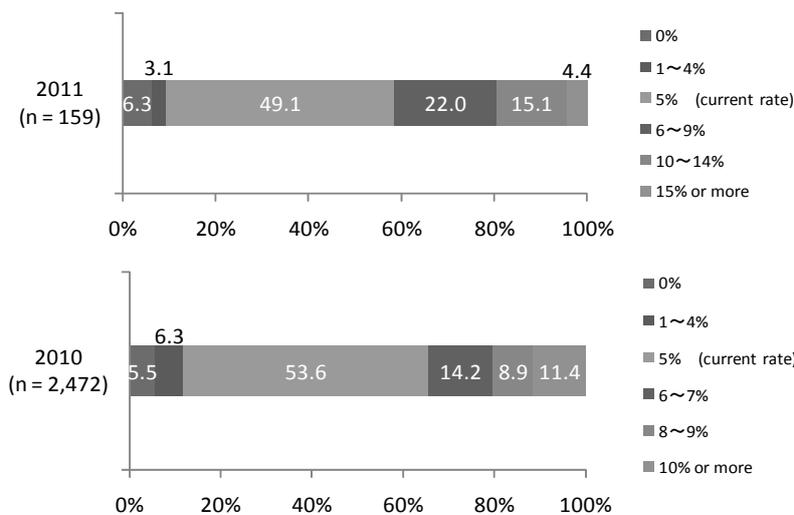


図9 あなたは消費税をどのくらいにすべきだと思いますか

3.11 一般的信頼感と団体・機関に対する信頼感

一般的な他者や団体・機関に対する信頼感が、東日本大震災の前後で変化したかどうかを検討するために、JGSS-2010 との比較を行った。

まず、「一般的に、人は信用できると思いますか。それとも、人と付き合うときには、できるだけ用心したほうがよいと思いますか」という質問に対して、「ほとんどの場合、信用できる」「たいていは、信用できる」「たいていは、用心したほうがよい」「ほとんどの場合、用心したほうがよい」の4件法での回答を求めた (図10)。その結果、「ほとんどの場合、信用できる」と「たいていは、信用できる」を加算すると、2010年は70.2%、2011年には81.6%であり、若干高くなっていった。

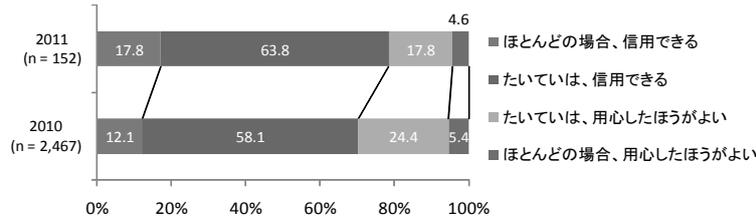


図 10 一般的に、人は信用できると思いますか

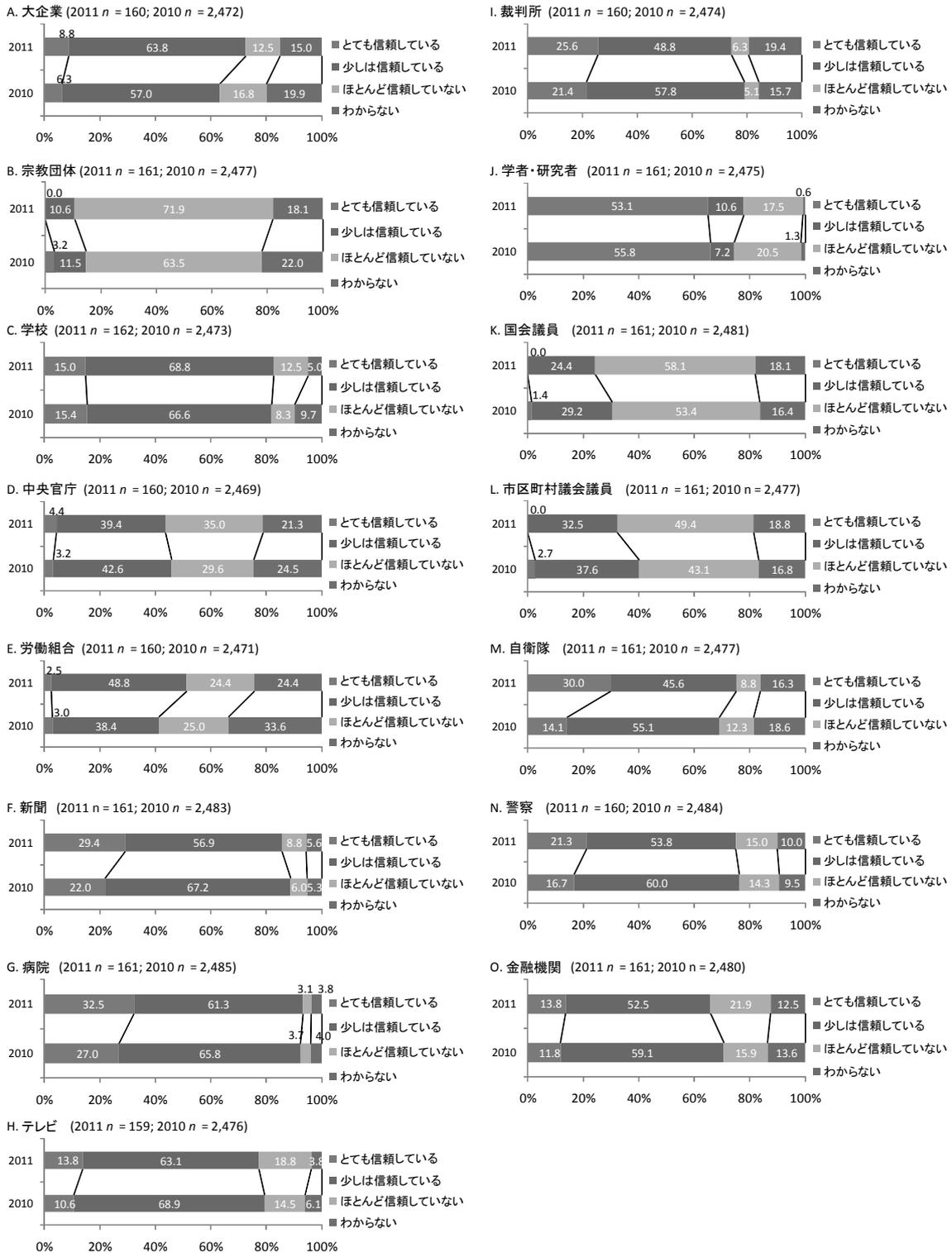


図 11 あなたはどれくらい信頼していますか

次に、「大企業」や「宗教団体」など15の団体・機関に対する信頼感を、「とても信頼している」「少しは信頼している」「ほとんど信頼していない」「わからない」の4件法で尋ねた(図11)。その結果、「とても信頼している」と「少しは信頼している」を加算した割合(信頼度)が、2010年から2011年の間に5%以上増加した団体・機関は、「大企業」(A:63.3%から72.6%)、「労働組合」(E:41.4%から51.3%)、「自衛隊」(M:69.2%から75.6%)であった。一方、信頼度が5%以上減少した団体・機関は、「国会議員」(K:30.6%から24.4%)と「市区町村議会議員」(L:40.3%から32.5%)であった。また、2011年10月の時点で、信頼度が最も高いのは、病院(93.8%)であり、次いで、新聞(86.3%)、学校(83.8%)、テレビ(76.9%)、自衛隊(75.6%)、警察(75.1%)、裁判所(74.4%)、大企業(72.6%)、学者・研究者(63.7%)、金融機関(66.3%)、労働組合(51.3%)であった。一方、信頼度が最も低いのは、宗教団体(10.6%)であり、次いで、国会議員(24.4%)、市区町村議会議員(32.5%)、中央官庁(43.8%)であった。「とても信頼している」割合が最も高いのは、学者・研究者(53.1%)、病院(32.5%)、自衛隊(30.0%)、新聞(29.4%)、裁判所(25.6%)、警察(21.3%)であり、自衛隊については、「とても信頼している」が2010年の14.1%から2011年の30.0%に著しく高まっていた。宗教団体、国会議員、市区町村議会議員については、2011年には、「とても信頼している」人はいなかった。

3.12 精神的健康状態

東日本大震災の前後で人々の精神的健康状態が変化したかを検討するため、Medical Outcome Study Short-Form 12-Item Health Survey (SF-12) の下位尺度である「心の健康」の3設問について、JGSS-2010との比較を行った。「おちついていて、おだやかな気分でしたか」、「活力(エネルギー)にあふれていましたか」、「おちこんで、ゆううつな気分でしたか」について、「いつもほとんど」「いつも」「ときどき」「まれに」「ぜんぜんない」の5件法で回答するように求めた(図12)。その結果、「ほとんどいつも」ないし「いつも」、「おちついていて、おだやかな気分」でいた割合は、2010年の58.0%に比べ、2011年では42.6%に減少していた。同様に、「活力(エネルギー)」についても、2010年の38.6%に比べ、2011年では31.4%に減少していた。一方、「おちこんで、ゆううつな気分」については、2010年の6.3%に比べ、2011年では8.6%と、やや増加していた。プリテストの結果から見る限り、2011年10月時点では、心の安寧や活力は震災前に比べて低下しているが、社会全体の抑うつ傾向の増加はそれほど大きなものではないと思われる。

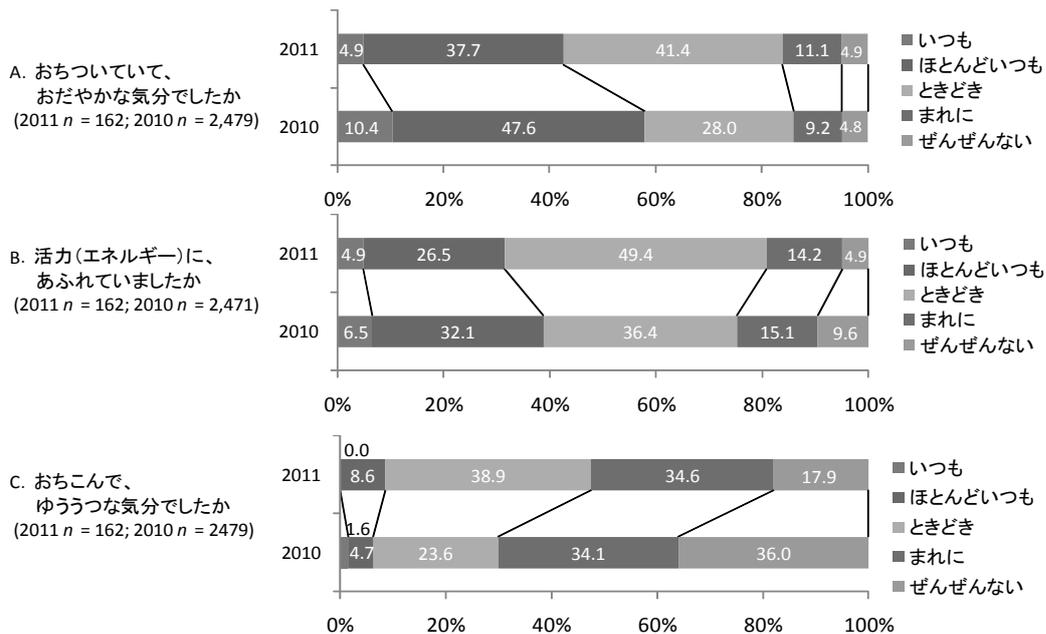


図12 過去1カ月間に、あなたはどのように感じましたか

3.13 希望をもてない

東日本大震災の前後で、社会全体ではなく、個々の人々が抱えている将来に対する希望や目標達成への期待感に変化が生じたかを検討するために、JGSS-2010 との比較を行った。「私には将来の希望がもてず、物事がよい方向に行くとは考えられない」と「私が目指している目標は達成できないだろう」という設問について、「強く賛成」から「強く反対」までの5件法で尋ねた(図13)。「強く賛成」と「賛成」を加算した割合を2010年と2011年で比べると、「将来の希望」が14.1%と13.7%、「目標の達成」では13.6%と11.2%であり、ほとんど変化していなかった。

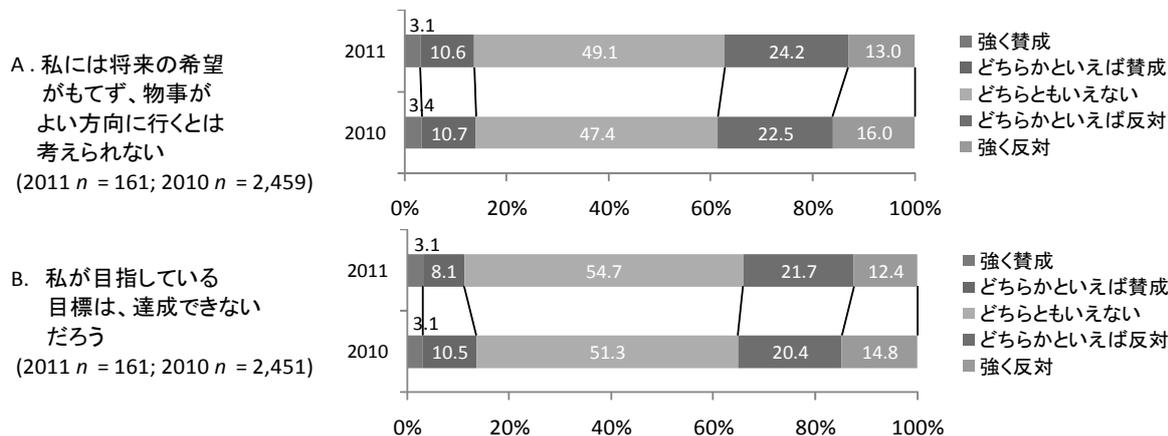


図13 希望をもてない

3.14 好きな色と今の時代をあらわす色

好きな色と社会をあらわす色を調べるために、先行研究(羽成・高橋, 2009)を参考にして、基本色11色に日本人の好む黄緑色を加えた12色を文字で提示し、好みの色(A)と現在の日本社会をあらわす色(B)を、それぞれひとつ選択するように依頼した(表6)。その結果、もっとも好きな色(A)は、青色(20.4%)であり、次いで、ピンク色(14.8%)、緑色(13.6%)、紫色(10.5%)が好まれていた。一方、今の時代をあらわす色(B)では、過半数の人々が灰色(57.2%)を選択した。

表6 もっとも好きな色(A; n = 162)と今の時代をあらわす色(B; n = 159)

	A(%)	B(%)
1 赤色	5.6	0.6
2 だいだい色	6.8	0.6
3 黄色	6.8	4.4
4 黄緑色	3.7	1.9
5 緑色	13.6	3.1
6 青色	20.4	7.5
7 紫色	10.5	6.3
8 ピンク色	14.8	0.0
9 茶色	3.1	13.2
10 白色	5.6	1.3
11 灰色	0.6	57.2
12 黒色	8.6	3.8

3.15 関係性の変化

東日本大震災を契機として、親しい人との関係を見つめ直したり、連絡を取り合うことが増えたという話が報道で取り上げられることが少なくなかった。そこで、「配偶者や恋人」「子ども」「母親」「父親」との関係が、東日本大震災の前後で変化したかについて、「強くなった」から「弱くなった」までの5件法で尋ねた（図14）。その結果、提示した人との関係が震災前後で変わらない人が大多数であることがわかった。一方、「配偶者や恋人」との関係が強くなったと回答した人が29.2%であり、「子ども」との関係が強くなったという回答は3割を超えた。また、「母親」との関係が強くなった人の割合は15.1%、「父親」との関係が強くなった人の割合は14.2%であった。津波で子どもを失った方々の姿、原子力発電所の事故による放射性物質の拡散が子どもに与える影響が報道されるなか、「子ども」との関係を見直す機会が増えたのかもしれない。なお、親しい人との関係が弱くなったという回答はほとんど認められず、「母親」との関係が「やや弱くなった」が0.9%認められたのみであった。

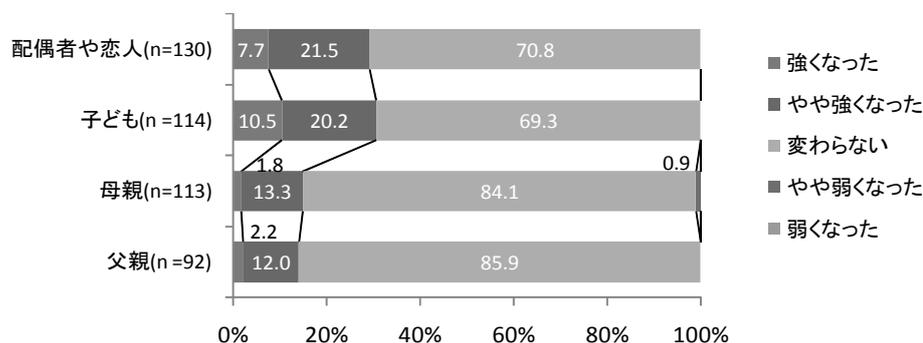


図14 東日本大震災の前後で、次の人との関係に変化はありましたか

4. おわりに

本稿では、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故が日本の社会に与えた影響の一端を把握することを目的として、JGSSが作成したモジュールのプリテストの結果を示した。全国を対象として割当抽出法を用いたとはいえ、162ケースとデータ数が少ないことを留意すべきであるが、東日本大震災の発生から7ヶ月後の人々の意識を大づかみにとらえていると思われる。多くの人が、放射性物質による食品汚染への不安を抱いており、福島第一原子力発電所の事故は、原子力発電所の運営・管理体制ならびにわが国の原子力発電政策のあり方に対する人々の意識に影響を与え、原子力発電に依存しない電力政策への移行を促していることが示唆された。さらに、政府の震災対応に対する国民の評価は厳しく、今後の政界再編を求める意見が強いことが明らかになった。加えて、多くの人が被災地に対する支援を行ったことが認められた。過半数の人が東日本大震災からの復興に向けた増税に賛成しており、震災が相互扶助意識を高めた可能性が示唆された。

JGSS第2回プリテストで用いたいくつかの設問は新しく作成されたものであり、東日本大震災前後の変化を十分に説明するものではない。また、JGSS-2008やJGSS-2010との比較から示された結果についても、震災や原子力発電所の事故以外の要因が影響を与えている可能性は十分に考えられる。本稿で報告した設問の多くは、JGSSが2012年2月から実施している調査に採用している。とくに、自然災害に対する意識と行動は地域によって異なるために、サンプル数を確保することが必要であると判断し、これらの設問はJGSS-2012の留置A票と留置B票の両方に組み込むことにした。したがって、JGSS-2012のデータセットが公開された折には、種々の変数をコントロールした上で、精緻な検討を行うことが可能である。

なお、本稿で示したモジュールの設問は、JGSS研究センターで独自に作成した設問を含む。ゆえに、研究で設問を使用することを希望する場合は、事前にJGSS研究センターまで連絡するようお願いしたい。

[参考文献]

- 柴田由己・岩井紀子, 2012, 「East Asian Social Survey 2012 Network Social Capital Module の作成 (2) — 大阪会議からモジュールの最終決定まで—」『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』12:129-154.
- 羽成隆司・高橋晋也, 2009, 「複数色に対する色嗜好スタイルと個人の色認知特性」『日本色彩学会誌』33:319-326.